

第**60**期
中間事業報告書

（平成13年1月1日から
平成13年6月30日まで）



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

弊社は従来年1回決算会社であり、事業報告書については本決算についてのみ作成ご報告させて頂いておりました。しかしながら、変化のスピードを速めつつある昨今の経済環境下においては、株主の皆様、投資家の皆様に対して中間決算に関する事業報告書の開示が必要であると考え、当上半期から中間事業報告書を作成することといたしました。

平成13年6月30日に当社第60期（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）の上半期が終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては宜しくご高覧の程お願い申し上げます。

平成13年9月

取締役社長 坂本純一

営業の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済悪化による影響が色濃くでてまいりました。わが国の景気を牽引してきたIT関連産業もグローバル化の進展により急速に需要が落ち込んできました。その為、電子部品メーカーのみに留まらず関連素材業種における生産活動は停滞感を深めてまいりました。また、IT業種以外の製造業における稼働状況も春先以降急激に低下してまいりました。

この様な情勢のもと、研磨材業界におきましても当中間期の前半迄は好調であった受注が後半に入り減少傾向を強めてまいりました。

当社におきましても、売上高は前年同期と比較して国内部門は1.4%、輸出部門についても3.3%の伸びに留まりました。この売上の内容を品目別に前年同期と比較してみると、当社主力製品の耐水研磨紙について1.2%の減少となったのを始め、研磨布で6.4%、研磨ディスクで5.3%と各々減少いたしました。しかしながら不織布等のその他製品は3.3%、研磨機械等の関連商品は7.7%の増加、当社が注力中のダイヤについては、石材用の不振を好調な特定のIT分野向けがカバーして51.4%と伸長いたしました。

その結果、総売上高では前年同期比1.7%増の2,269百万円となりました。

なお、当中間期より退職給付会計を適用しており、これに伴う会計基準変更時差異1,048百万円については10年間で按分して費用処理しております。

利益面につきましては、諸コストの節減、効率化の推進等により、経常利益は前年同期比11.2%増の148百万円となりました。

新会計基準の適用により時価評価を行ったゴルフ会員権の評価損等6百万円は、過年度役員退職慰労引当金繰入額10百万円と共に特別損失に計上いたしました。

当中間利益につきましては、上記会計基準の変更等もあり前年同期比133.4%増の74百万円となりました。

なお、当社においては、従来から中間配当制度は採用しておらず中間配当金はございませんので宜しくご承知おき下さるようお願いいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

科 目	期 別	前年中間期 (平成12年6月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		3,148,338	2,904,568	3,232,506
現金・預金		468,791	505,212	489,600
受取手形		298,780	382,398	417,485
売掛金		589,042	548,585	536,016
有価証券		427,549		360,661
自己株式		94	240	34
商品・製品		347,081	331,910	335,236
原料・仕掛品		981,770	1,079,050	997,424
繰延税金資産		29,248	13,426	39,635
その他流動資産		25,980	63,744	76,410
貸倒引当金		20,000	20,000	20,000
固定資産		1,207,509	1,584,898	1,154,557
有形固定資産		922,295	911,242	912,714
建物		177,023	170,438	176,345
機械装置		125,772	122,027	118,771
車両運搬具		2,196	1,748	2,070
工具・器具・備品		10,769	12,395	10,537
土地		598,997	598,997	598,997
建設仮勘定		7,535	5,635	5,992
無形固定資産		4,213	4,280	4,213
電話加入権		4,213	4,280	4,213
投資等		281,001	669,375	237,629
投資有価証券		143,180	536,602	113,763
子会社株式		20,000	20,000	20,000
繰延税金資産		31,330	71,078	52,408
その他投資		105,675	65,110	57,418
貸倒引当金		19,185	23,415	5,960
資産合計		4,355,848	4,489,467	4,387,064

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(単位：千円)

科 目	期 別 前年中間期 (平成12年6月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年6月30日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,489,910	2,381,189	2,444,243
支払手形	629,192	666,394	679,432
買掛金	193,139	186,316	202,652
短期借入金	1,323,122	1,152,553	1,248,261
未払金	77,454	80,454	91,721
未払法人税等	59,666	80,008	115,098
未払消費税等	23,998	24,002	29,503
未払費用	158,009	166,591	50,931
その他流動負債	25,328	24,868	26,643
固定負債	737,455	872,974	750,176
社 債		220,000	160,000
長期借入金	540,316	435,263	413,137
退職給与引当金	157,883		123,813
退職給付引当金		134,651	
役員退職慰労引当金	39,255	83,059	53,225
負債合計	3,227,366	3,254,164	3,194,419
(資本の部)			
資本金	512,325	512,325	512,325
法定準備金	175,782	182,982	175,782
資本準備金	56,182	56,182	56,182
利益準備金	119,600	126,800	119,600
剰余金	440,374	500,388	504,537
別途積立金	345,000	345,000	345,000
中間(当期)末処分利益	95,374	155,388	159,537
その他有価証券評価差額金		39,607	
資本合計	1,128,481	1,235,302	1,192,644
負債・資本合計	4,355,848	4,489,467	4,387,064

	(前年中間期)	(当 中 間 期)	(前 期)
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,538,122千円	1,565,873千円	1,548,902千円
4. 1株あたり中間(当期)利益	3円11銭	7円25銭	9円37銭

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前年中間期	当中間期	前期
		自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		2,232,252	2,269,696	4,577,031
営業費用				
売上原価		1,600,060	1,566,592	3,258,610
販売費及び一般管理費		496,214	538,336	969,604
営業利益		135,978	164,766	348,816
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金		4,003	1,889	7,509
その他の営業外収益		14,661	6,106	12,000
営業外費用				
支払利息		17,622	13,707	35,205
その他の営業外費用		3,422	10,560	22,847
経常利益		133,598	148,494	310,274
特別損益の部				
特別損失				
有価証券評価損		67,494	1,000	114,128
貸倒引当金繰入損			5,710	
役員退職慰労引当金繰入額		8,748	10,913	17,495
税引前中間(当期)利益		57,355	130,870	178,650
法人税、住民税及び事業税		60,800	77,377	149,397
法人税等調整額		35,266	20,790	66,731
中間(当期)利益		31,821	74,283	95,984
前期繰越利益		38,240	81,105	38,240
過年度税効果調整額		25,312		25,312
中間(当期)末処分利益		95,374	155,388	159,537

(注) 記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成13年6月30日現在)

設立	昭和17年6月19日
資本金	512,325,000円
従業員数	184名

株式の状況 (平成13年6月30日現在)

会社が発行する株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	10,246,500株
株主数	1,266名

役員 (平成13年6月30日現在)

代表取締役会長	金	行	清	人
代表取締役社長	坂	本	純	一
専務取締役	宇	田	吉	孝
常務取締役	田	中	俊	雄
常務取締役	宇	田	憲	二
取締役	松	本		勝
取締役	細	川	恵	永
取締役	藤	井	英	一
常勤監査役	山	本	宏	治
監査役	宇	田		寛
監査役	濁	沼	辰	美
監査役	高	橋		進

株 主 メ モ

決 算 期 12月31日（年1回）

定時株主総会 3月中

利益配当金支払株主確定日 12月31日

なお、中間配当制度は行っておりません。

1 単位の株式の数 1,000株

株式の名義書換

(1)名義書換代理人

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社

(2)同事務取扱場所

〒541 - 8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
☎(06) 6229 - 3011

(3)同取次所

東洋信託銀行株式会社本店および全国各支店（ ）
野村證券株式会社本店および全国各支店

株式関係のお手続用紙のご請求は、次の東洋信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

☎(03) 5683 - 5111

URL <http://www.toyotrustbank.co.jp>

単位未満株式の買取請求場所

名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所
なお、株券等の保管振替制度ご利用の実質株主様は、お取引の証券会社を通じてお申し出願います。

公告方法

日本経済新聞に掲載

上場証券取引所

大阪証券取引所市場第二部



日本研紙株式会社

本 社 〒550 0015

大阪市西区南堀江2丁目12番9号

TEL(06) 6536 3511 FAX(06) 6536 1139

URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

証券コード：5398